

第2期西予市人口ビジョン

令和2年4月

西予市

目次

西予市のお財布事情	1
Ⅰ 人口ビジョン策定の目的	2
Ⅱ 西予市の人口動向	3
1. 人口推移	3
2. 自然増減	7
3. 社会増減	11
Ⅲ 西予市の将来人口推計	13
1. 市全体	13
ア 推計の条件	13
イ 市全体の人口推移	13
ウ 年齢階層別人口（高位推計）	14
2. 旧町別（明浜町・宇和町・野村町・城川町・三瓶町）（高位推計）	15
Ⅳ 人口減少課題が与える影響	16
Ⅴ 人口の将来展望	16
1. 市民意識調査から得られた市民ニーズ	16
ア 結婚・出産・子育て	16
イ 社会移動	16
ウ 地域連携	17
2. 西予市が目指す姿	17

西予市のお財布事情

合併から16年、旧5町の旧体制からの脱却が十分できていなく、均衡ある発展を望む声に対応したまちづくりを借金（合併特例債等）して、ハード・ソフトの両事業に取り組んできた。平成30年度（2018年度）の一般会計の歳出総額は、32,426,230千円となっている。一方歳入総額は、33,991,170千円で、その内自主財源は28.5%の9,666,800千円しかなく、残りの71.5%の24,324,370千円は依存財源（地方交付税や国や県からの補助金、市債いわゆる借金）となっている。市債は4,457,170千円で毎年度歳出額の約13%を借金で賄っている。こういったことで財政状況は徐々に厳しくなり、このままでは、基金（貯金）が今から11年後の令和13年度（2031年度）には枯渇し、収入以上の支出をすると借金ばかりが増えることになる。

この状況を打開するには、これまで以上に節約をして、一刻も早く稼ぐ力をつけて、税収を増やすことが急務である。財政状況の安定と経済状況を好転させることが、人口減少のキーワードとなる。

平成30年度（2018年度）歳出決算¹

議会費	194,780千円	議会運営等
総務費	3,074,950千円	地域振興や各種計画の推進等
民生費	7,605,790千円	高齢者福祉や障がい者福祉等
衛生費	2,741,670千円	病気の予防や医療の充実等
労働費	21,070千円	雇用対策や経済基盤強化等
農林水産業費	2,646,830千円	農林水産業振興や基盤整備
商工費	529,800千円	商工業、観光振興等
土木費	2,024,810千円	道路、橋梁、下水道等の整備
消防費	1,470,170千円	消防、救急、防災等
教育費	3,962,640千円	学校教育や生涯学習、文化・スポーツ振興等
災害復旧費	1,426,470千円	災害復旧に係る各種費用
公債費	3,431,080千円	借入金返済や利息の支払い
諸支出金	3,296,170千円	基金や普通財産取得等
歳出総額	32,426,230千円	

市民1人あたりに市の財政状況を換算すると（平成30年度決算時）

市民1人あたりが納めた市税	82,973円
市民1人あたりに使われたお金	859,724円

¹ 広報せいよ 2019年12月号参照

I 人口ビジョン策定の目的

平成 16 年（2004 年）に合併して以降、西予市の人口は 16 年間で約 9,600 人減少している。人口は減少するだけが問題ではなく、年齢構成も西予市の将来に大きく影響する。

市民が安心して将来持続可能な西予市で暮らすためには、人口減少という根本的課題に対応できる政策を今から中長期的な観点から検討し、早期に政策を実施する必要がある。

一方、国は地方創生で「東京一極集中」の是正や地方における雇用の創出等、地方における様々な政策による効果を集約するという目標を掲げており、地方が活性化するチャンスと捉え、西予市の「田舎」をブランドとして活用しながら、西予市の創生を行う。

そのため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案しつつ、西予市における人口の現状分析を行い、人口減少が引き起こす課題及び影響を市民と行政が共通認識し、将来目指す方向と人口の将来展望を示すことを目的として人口ビジョンの策定を行う。

策定した人口ビジョンを踏まえて、将来目指す方向へ効率的かつ効果的な戦略、「西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少社会に即したまちづくりを行い、西予市が成長する活力を取り戻すことを目的とする。

Ⅱ 西予市の人口動向

人口減少の分析

1. 人口推移

平成 16 年（2004 年）合併以降も人口は減少を続け、令和元年（2019 年）まで合併時から約 2 割の人口が減少している。一言に人口減少と言っても、減少する年代によって影響の出方は変わり、年少人口（0～14 歳）が減れば、将来に大きな影響を与え、生産年齢人口（15～64 歳）が減れば、労働力が減ることとなり、地域経済に悪影響を与え、老年者人口（65 歳以上）が減れば、周辺部の地域コミュニティを支えている世代であることから、地域コミュニティの衰退につながる。

本市では特に 0～29 歳は 1980 年と比較して半分以上減少しており、60 歳以上が増加している状況で少子高齢化が顕著に表れている。

世帯数をみてみると、合併時とほとんど変わっておらず、1 世帯における人数が減り、独居世帯数が増えている。

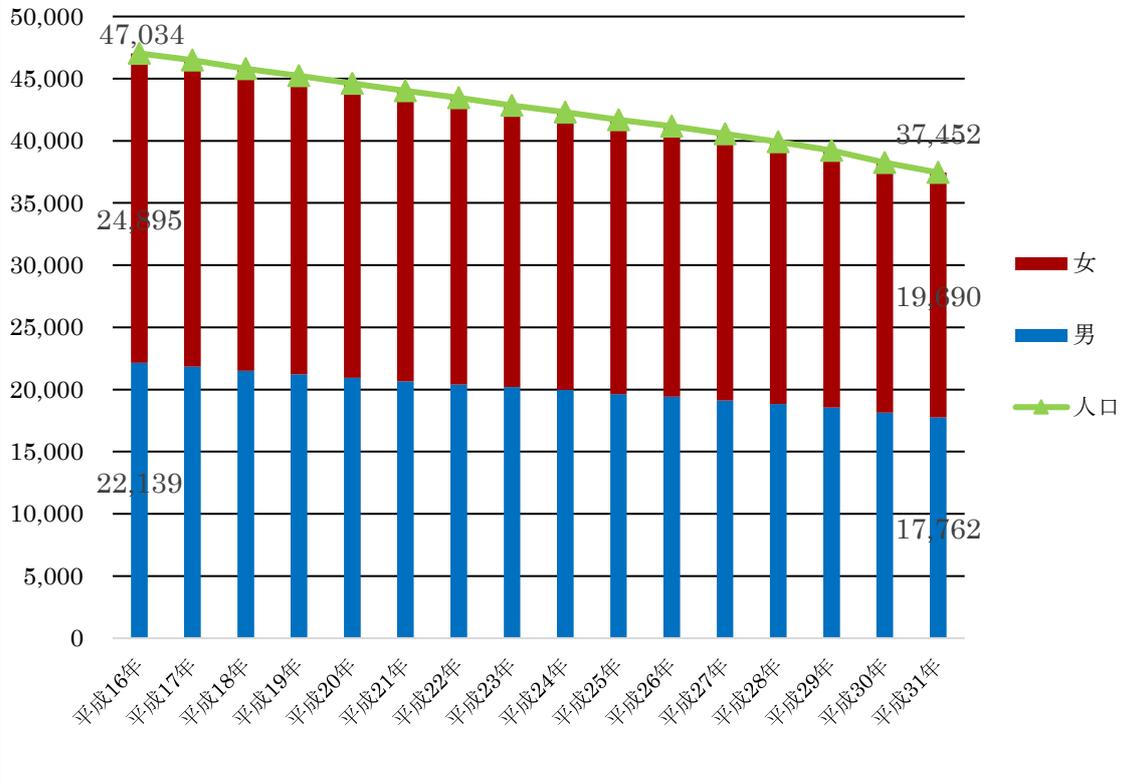
高齢化率は平成 27 年（2015 年）で市全体は 39.6%になっており、男性は 34.6%、女性は 44.2%で女性の高齢化率は、2 人に 1 人が 65 歳以上という状況が目前まで迫っている。

人口の減少と高齢化から、高齢の女性独居世帯が増えていることがうかがえる。

総人口は生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少と同様に減少し、子どもを産み育て、地域経済を支える世代が減少していることがうかがえる。また 1980 年には年少人口（0～14 歳）が老年人口を上回っていたが、年少人口の減少によって 1990 年には逆転している。若年生産年齢人口の減少が年少人口の減少につながっている状況で人口減少が進む要因となっている。

行政区別に見てみると、施設等を除く行政区は平成 31 年 4 月 1 日現在で 332 行政区あり、50 人以下の行政区は 129 行政区で、そのうち 16 行政区は 10 人以下の行政区となっている。5 町別で 50 人以下の行政区が占める割合は、城川町で 63.9%、野村町で 58.5%となっており、少人数で構成する行政区が半分以上を占めている。また、人口 50 人以下の 129 行政区のうち、65 歳以上が半分以上を占める行政区は、68.2%になっており、人口が少なく、さらに高齢者が占める割合が多いことが分かる。このままの状態では推移すると、最低限の日常生活を維持することが困難となる可能性がある。

合併後人口推移

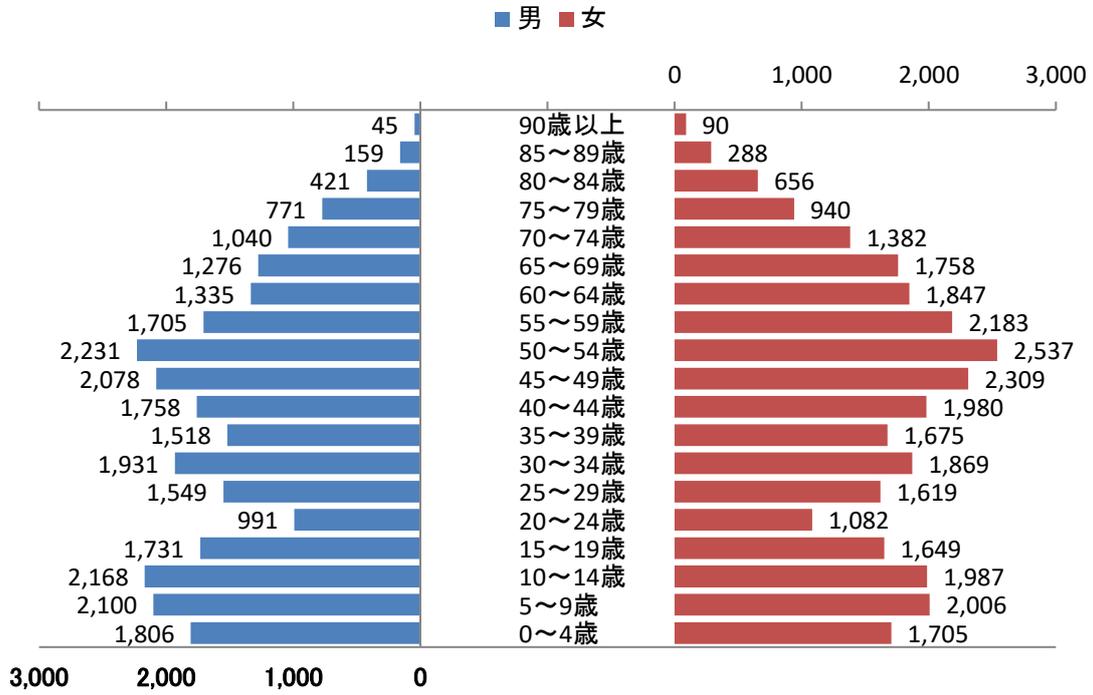


西予市住民基本台帳参照 (毎年3月31日時点人口 日本人のみ)

	平成16年 (2004年)	平成21年 (2009年)	平成26年 (2014年)	平成31年 (2019年)	2004年→ 2019年 減少率
男	22,139人	20,667人	19,430人	17,762人	19.8%
女	24,895人	23,348人	21,743人	19,690人	20.9%
人口	47,034人	44,015人	41,173人	37,452人	20.4%
世帯数	18,401世帯	18,569世帯	18,429世帯	17,747世帯	

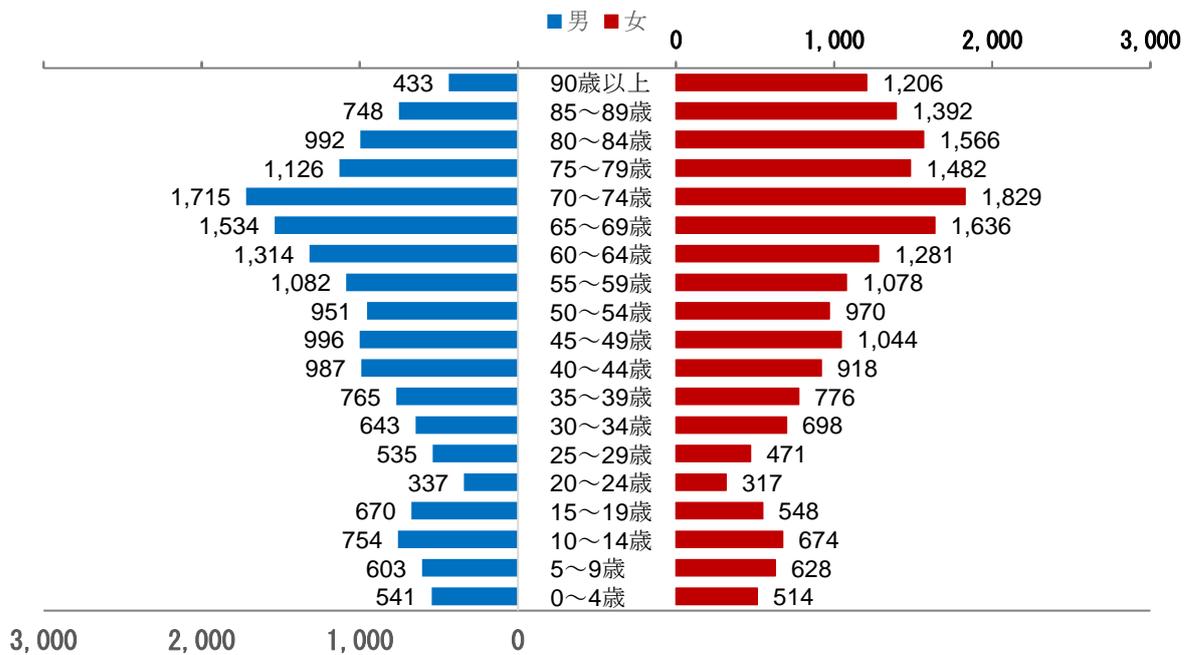
西予市住民基本台帳参照 (毎年3月31日時点人口 日本人のみ)

1980年人口ピラミッド

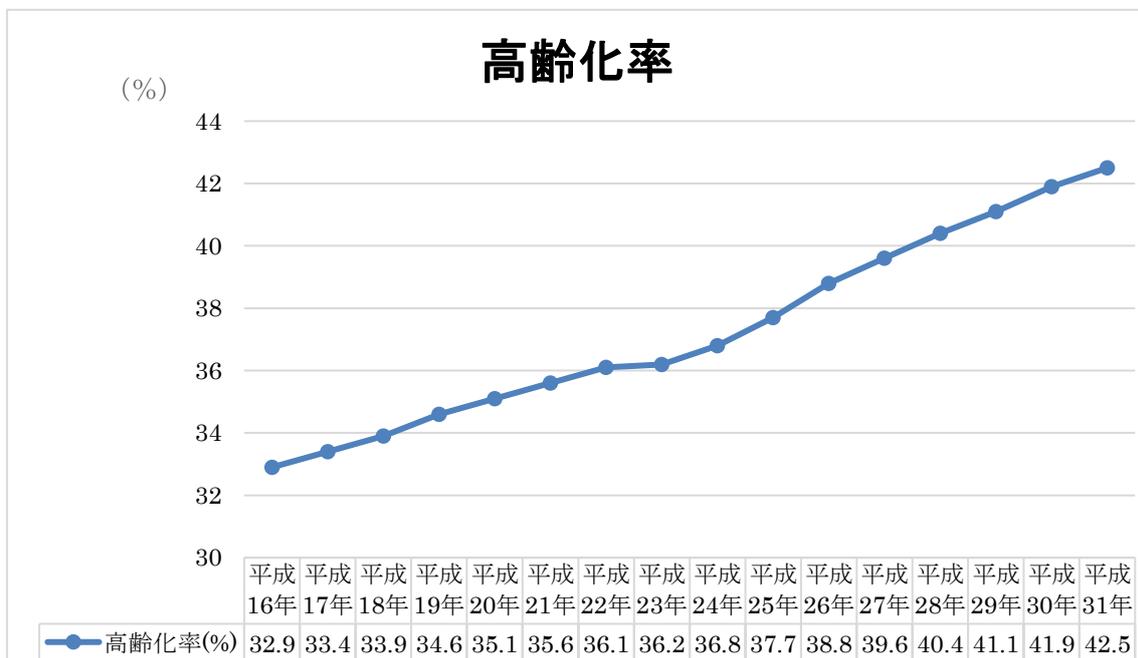


経済分析システムデータ参照

2020年人口ピラミッド



経済分析システムデータ参照



西予市住民基本台帳参照（毎年3月31日時点年齢別人口から算出 日本人のみ）

50人以下の行政区数

	行政区数	50人以下の行政区	内10人以下の行政区	50人以下の行政区率	内10人以下の行政区率
明浜町	28	0	0	0.0%	0.0%
宇和町	94	13	1	13.8%	7.7%
野村町	130	76	11	58.5%	14.5%
城川町	61	39	4	63.9%	10.3%
三瓶町	19	1	0	5.3%	0.0%
計	332	129	16	38.9%	12.4%

施設・組外の行政区は除く

西予市住民基本台帳参照（毎年4月1日時点人口から算出 日本人のみ）

2. 自然増減

市民に対して、独身でいる理由²を聞くと、「相手にめぐり会わない」や結婚するには「まだ若い」等の理由が多くなっている。初婚年齢は男性で30歳を超え、女性では約29歳となっており、晩婚化が続いていることによって、急いで結婚する必要がないという考え方が広がっていることが予測される。一方、結婚資金が足りないという経済的な理由をあげる人もおり、たとえ結婚しても、子どもを育てるための経済的余裕がなく、理想の子どもの数を実現できない可能性がある。

また、未婚者に結婚に関する考えを聞くと約76%は、「いずれ結婚するつもり」、約15%は「一生結婚するつもりはない」と回答している。結婚しない理由として、「結婚する必要性を感じない」、「自由さ」、「趣味」をあげる人が多い結果となっている。

出生については、平成16年(2004年)の合併時と比較し、出生者数は市全体では、約27%減少している。旧町別の内訳では、三瓶町が60.9%、城川町では64.0%³も減少しており、この2町については、出生者数の減少は特に深刻となっている。また、宇和町・城川町・三瓶町では、平成25年度(2013年度)から平成26年度(2014年度)の出生者数が大幅に減少しており、その後も市全体の出生者数は減少傾向となっている。

国の第1子出生時の母の平均年齢と合計特殊出生率の関係では、第1子出生時の母の平均年齢が上がるにつれて、合計特殊出生率が低下していて、結婚と出産年齢の時期が出生数に大きな影響を与えている。

一方、死亡については、平成27年(2015年)では、平均寿命が男性80.0歳、女性87.0歳⁴となっており、平成17年(2005年)から男性1.8歳、女性0.9歳⁵延びている。死因については、県平均と比較して、心臓病や脳疾患、自殺の割合が多い⁶結果が出ている。

高齢化率のピークは2025年の45.5%⁷と予測され、ピークまでは高い死亡者数で推移し、出生数が伸びない限り、自然減少は続くことになる。

² 西予市民の結婚・出産・育児に関する意識調査(平成27年6月実施)参照

³ 西予市市民課人口統計を基に算出

⁴ 厚生労働省 平成27年市区町村別生命表参照

⁵ 厚生労働省 平成17年市区町村別生命表参照

⁶ 西予市第2期保健事業実施計画(データヘルス)第3期特定健康診査等実施計画(平成30年3月)

⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」から算出

西予市結婚に関するデータ

	夫初婚		夫再婚		妻初婚		妻再婚	
	件数	年齢	件数	年齢	件数	年齢	件数	年齢
平成 22 年	119 件	30.5 歳	28 件	43.4 歳	114 件	28.4 歳	33 件	39.7 歳
平成 23 年	98 件	31.5 歳	26 件	44.3 歳	99 件	28.9 歳	25 件	44.9 歳
平成 24 年	101 件	30.6 歳	32 件	42.6 歳	108 件	28.6 歳	25 件	43.7 歳
平成 25 年	110 件	31.0 歳	34 件	41.6 歳	113 件	28.5 歳	31 件	38.1 歳
平成 26 年	111 件	31.4 歳	29 件	44.0 歳	111 件	29.3 歳	29 件	40.3 歳
平成 27 年	94 件	30.1 歳	26 件	42.0 歳	98 件	29.3 歳	22 件	38.9 歳
平成 28 年	78 件	30.7 歳	26 件	43.3 歳	80 件	29.8 歳	24 件	38.9 歳

愛媛県保健統計年報 23～29 年度（平成 22～28 年）版参照

西予市年齢階層別未婚データ

階層	男性								
	平成 17 年度			平成 22 年度			平成 27 年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20 歳代	1,494 人	1,102 人	73.8%	1,097 人	793 人	72.3%	949 人	728 人	76.7%
30 歳代	1,978 人	743 人	37.6%	1,995 人	788 人	39.5%	1,760 人	675 人	38.4%
40 歳代	2,500 人	554 人	22.2%	2,075 人	578 人	27.9%	1,975 人	577 人	29.2%
50 歳代	3,507 人	506 人	14.4%	2,931 人	530 人	18.1%	2,421 人	515 人	21.3%
60 歳代	2,988 人	156 人	5.2%	3,322 人	293 人	8.8%	3,438 人	452 人	13.1%

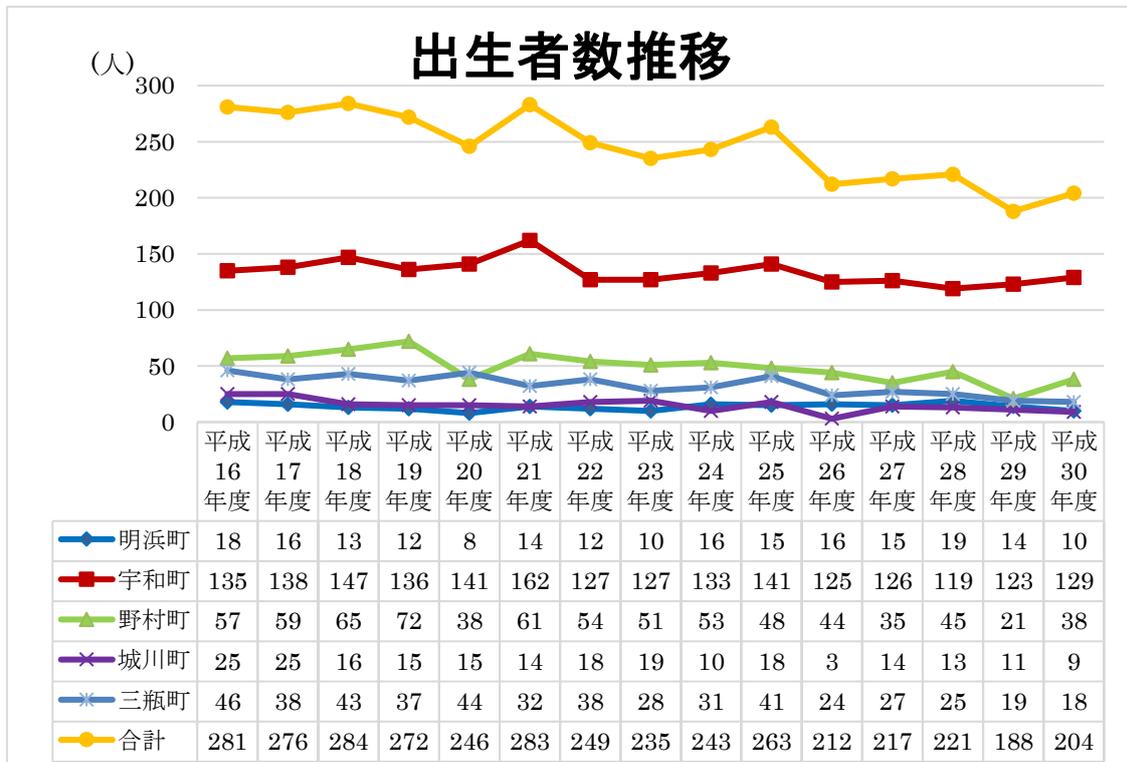
階層	女性								
	平成 17 年度			平成 22 年度			平成 27 年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20 歳代	1,526 人	923 人	60.5%	1,091 人	679 人	62.2%	1,005 人	641 人	63.8%
30 歳代	2,085 人	444 人	21.3%	1,923 人	473 人	24.6%	1,723 人	426 人	24.7%
40 歳代	2,437 人	212 人	8.7%	2,090 人	291 人	13.9%	2,028 人	353 人	17.4%
50 歳代	3,532 人	209 人	5.9%	2,924 人	189 人	6.5%	2,361 人	212 人	9.0%
60 歳代	3,573 人	144 人	4.0%	3,551 人	182 人	5.1%	3,557 人	201 人	5.7%

西予市生涯学習課作成データ参照

初産婦の平均年齢（妊娠届出時）

	平均年齢	初産婦数	妊娠届出数
平成 24 年度	28.6 歳	97 人	243 件
平成 25 年度	28.9 歳	86 人	227 件
平成 26 年度	28.4 歳	88 人	212 件
平成 27 年度	29.6 歳	97 人	225 件
平成 28 年度	29.0 歳	88 人	204 件
平成 29 年度	29.3 歳	87 人	197 件
平成 30 年度	28.8 歳	63 人	194 件

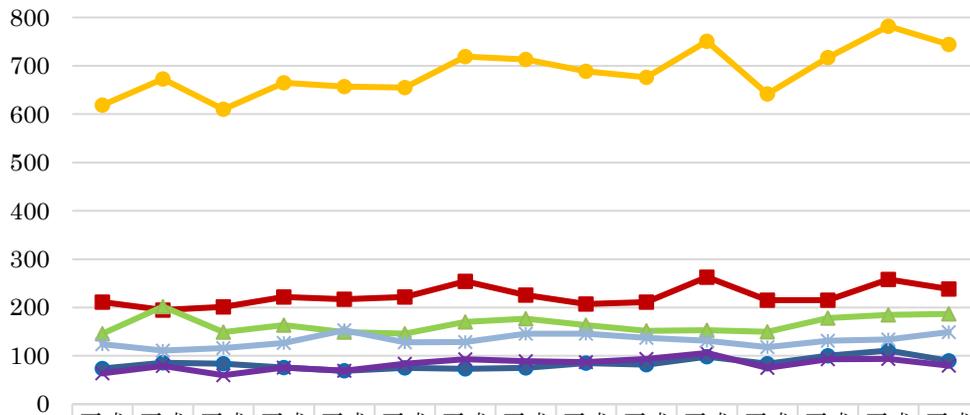
西予市健康づくり推進課作成データ参照



西予市住民基本台帳参照

(人)

死亡者数推移



	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
● 明浜町	74	86	84	76	69	75	73	75	85	82	98	84	100	111	90
■ 宇和町	211	195	201	222	217	222	254	226	207	211	263	215	215	258	238
▲ 野村町	146	202	149	164	149	146	170	177	164	152	153	150	178	185	187
✕ 城川町	64	79	60	76	69	84	93	89	87	94	106	75	93	94	80
✱ 三瓶町	124	111	116	127	153	128	129	146	146	137	131	118	131	134	149
● 合計	619	673	610	665	657	655	719	713	689	676	751	642	717	782	744

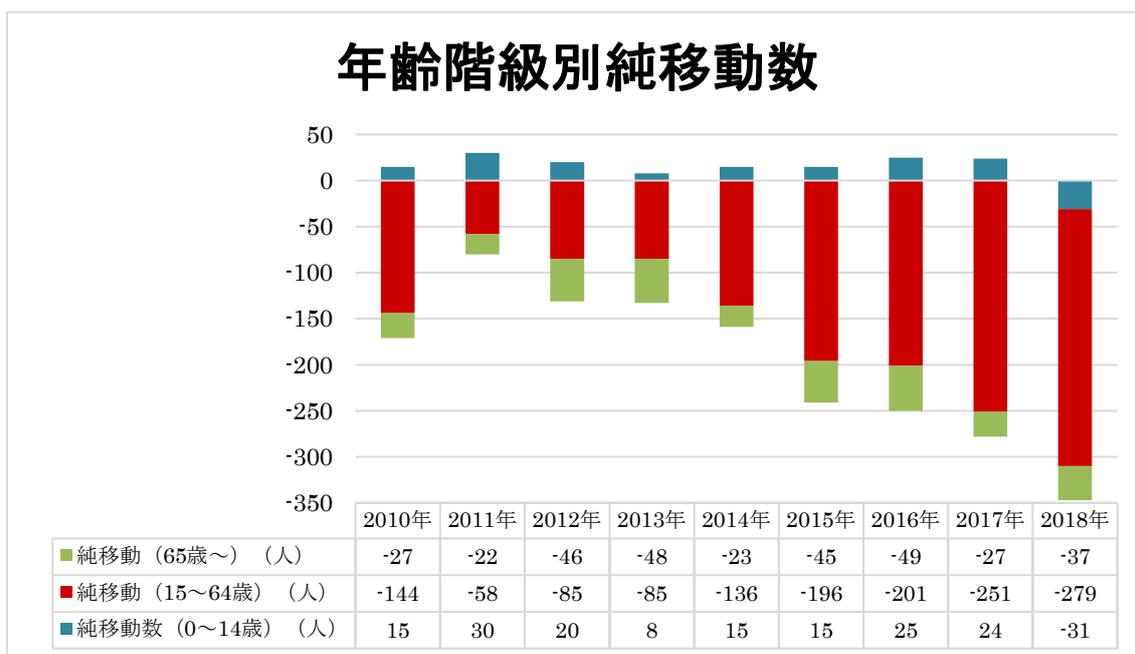
西予市住民基本台帳参照

3. 社会増減

転出については、市内に高等教育機関（大学・専門学校等）、希望する職種がないことから、10代後半の転出が顕著で、転出者の約24%しか帰ってきておらず、子どもを産み育てる世代が転出しているため、出生数が増えないという悪循環に陥っている。さらに65歳以上では、周辺地域における商店や医療機関の閉鎖によって、生活の利便性が低下し、市外にいる子どもを頼って転出するケースも増えてきている。

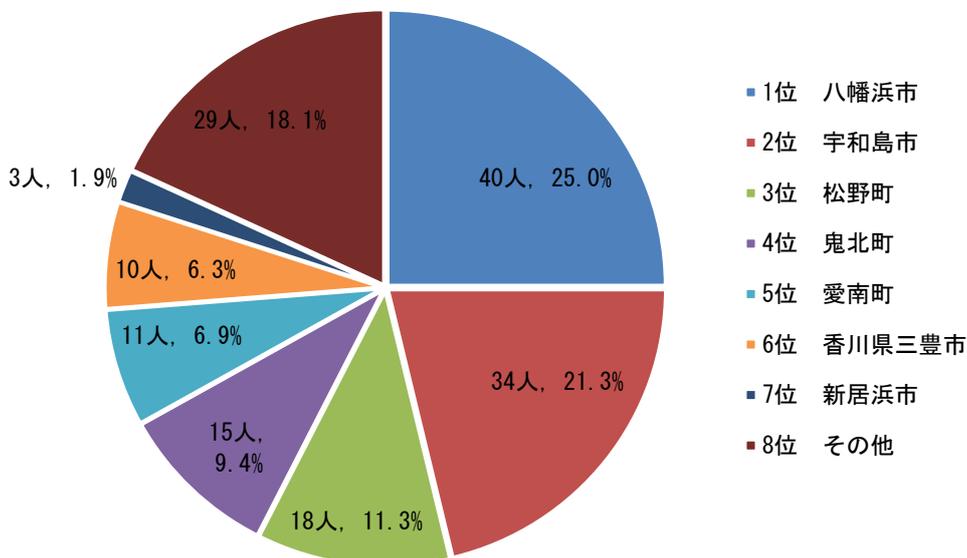
県内市町間の人の流れでは、本市への転入は近隣市町からの流入が多く、南予での位置的好条件と土地の広大さが影響していると考えられる。転出では松山市への転出が約30%を占めており、愛媛県内で最も多くの産業があり、利便性が高い松山市への転出が顕著となっている。

転出先をみると、産業が多い都市への転出が多いことから、仕事が転出の大きな理由だと考えられる。

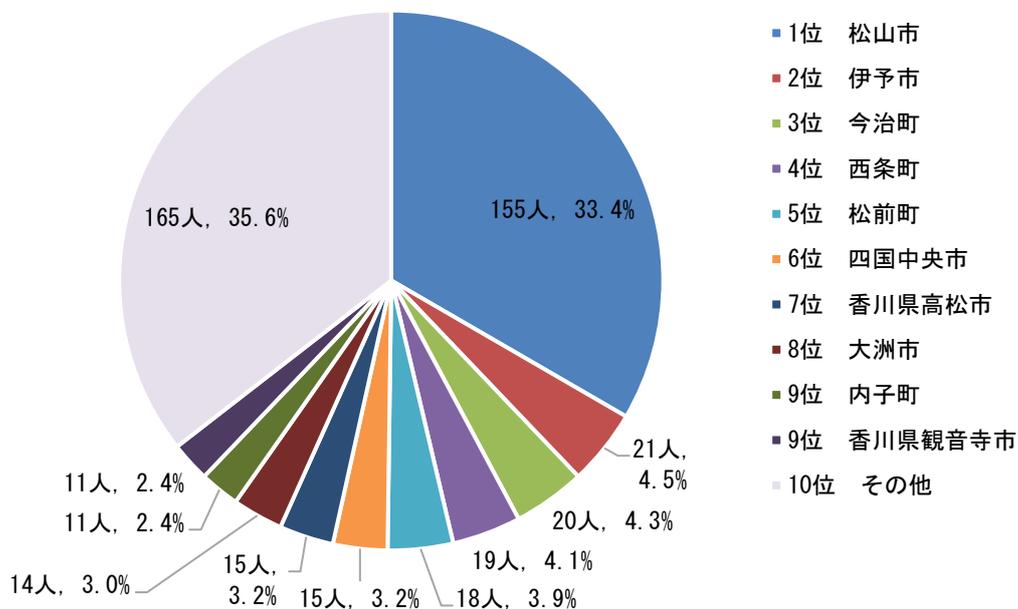


経済分析システムデータ参照

転入超過数内訳（2018年）



転出超過数内訳（2018年）



経済分析システムデータ参照

Ⅲ 西予市の将来人口推計

人口推計

1. 市全体

将来人口は2060年まで、低位・基準値・高位の3パターンで推計する。

ア 推計の条件

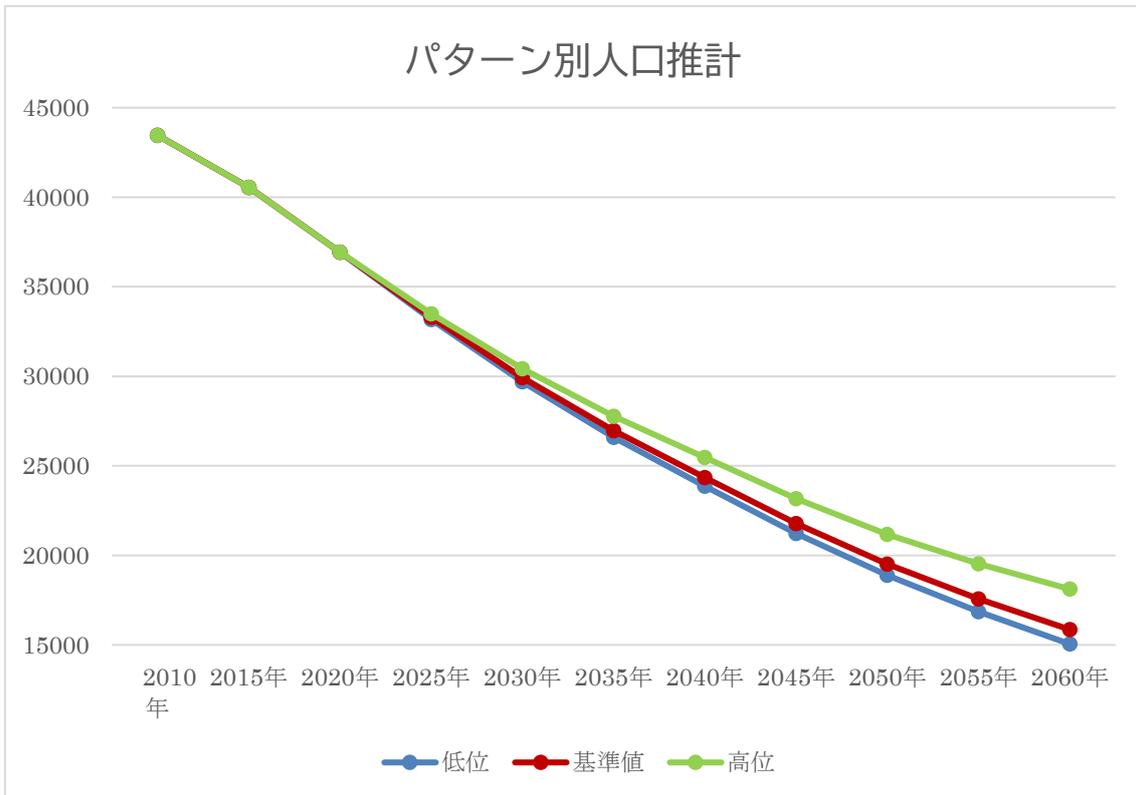
推計パターン	推 計 条 件
低 位	出生数が現在よりも10%減少(合計特殊出生率が1.67から1.50へ)、人口移動が多い20~34歳で市外転出が現在よりも1%増加
基 準 値	現在の状況のまま進んだ場合
高 位	2030年に現在の合計特殊出生率1.67から2.00に段階的に上昇、2035年以降はその状態を維持 現在の社会減少率が2045年までに段階的に半減、2045年以降はその状態を維持

イ 市全体の人口推移

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
低 位	43,456	40,548	36,931	33,172	29,687	26,592	23,855	21,224	18,882	16,863	15,049
基準値	43,456	40,548	36,931	33,286	29,923	26,962	24,336	21,777	19,515	17,577	15,857
高 位	43,456	40,548	36,931	33,497	30,417	27,766	25,470	23,166	21,165	19,529	18,116

西予市住民基本台帳参照



西予市住民基本台帳参照

2060年にはすべての人口推計パターンにおいて、20,000人を下回ると推計される。

ウ 年齢階層別人口（高位推計）

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	4,791	4,260	3,685	3,256	3,057	3,004	2,946	2,762	2,530	2,326	2,255
生産年齢人口	22,976	20,213	17,409	15,748	14,267	13,008	11,786	10,602	9,782	9,170	8,721
老年人口	15,689	16,075	15,837	14,493	13,093	11,754	10,738	9,802	8,853	8,033	7,140
高齢化率	36.1%	39.6%	42.9%	43.3%	43.0%	42.3%	42.2%	42.3%	41.8%	41.1%	39.4%

西予市住民基本台帳参照

2025年には高齢化率がピークを迎えるが、それを支える生産年齢人口は2015年から2060年には約55.5%減少し、3年齢階層別で最大の減少幅になっている。

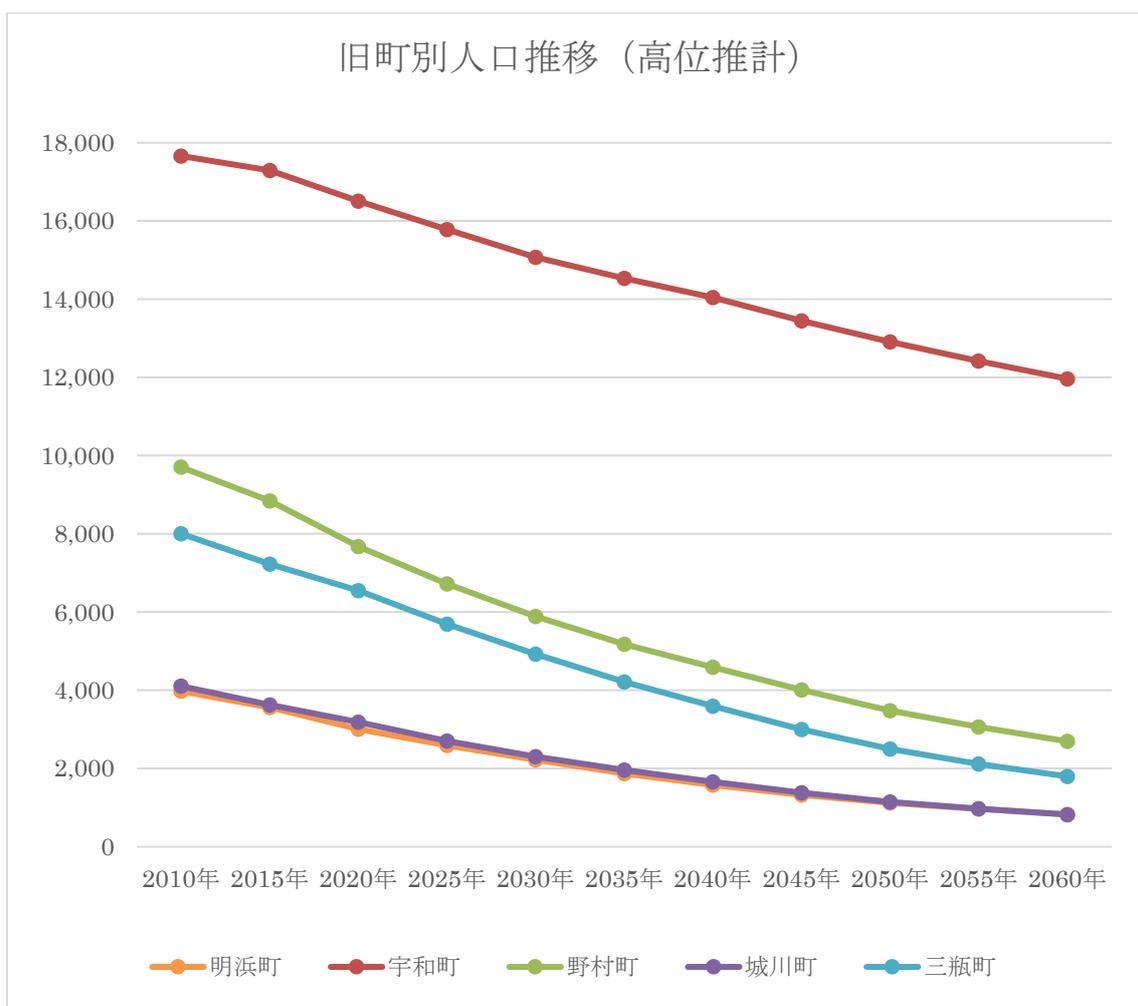
2. 旧町別（明浜町・宇和町・野村町・城川町・三瓶町）（高位推計）

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
明浜町	3,977	3,560	3,009	2,589	2,222	1,873	1,577	1,329	1,120	963	831
宇和町	17,663	17,291	16,508	15,782	15,074	14,536	14,048	13,448	12,911	12,417	11,967
野村町	9,706	8,846	7,679	6,724	5,891	5,181	4,591	4,012	3,485	3,061	2,696
城川町	4,107	3,625	3,184	2,705	2,304	1,960	1,661	1,379	1,146	971	823
三瓶町	8,003	7,226	6,551	5,697	4,926	4,216	3,593	2,998	2,503	2,117	1,799
計	43,456	40,548	36,931	33,497	30,417	27,766	25,470	23,166	21,165	19,529	18,116

西予市住民基本台帳参照

2060年には明浜町、城川町ともに1,000人下回ると予測される。また宇和町、野村町以外は2015年から2060年の人口の減少率は70%以上になっている。



西予市住民基本台帳参照

IV 人口減少課題が与える影響

今後、人口減少対策をいくら行ったとしても人口の減少が落ち着くのは相当期間先になる。また人口減少対策を行うためには、ある程度の政策費用も必要となることから抜本的な行財政改革が必要となる。

上記のように人口減少はあらゆる面に課題を引き起こす。市の財政は人口減少に伴い、これまでよりさらに厳しい財政運営を迫られることは、明白で、歳入が短期間で飛躍的に増加することは考えにくく、これまで以上に歳出削減に取り組む必要がある。一つの政策を計画的で、お金をかけずに複数の効果を生み出す政策を実行していく必要がある。時には、高齢者か子どもかという選択肢に迫られることも十分想定される。

地域経済の衰退による影響を受けるのは若い世代で、働く場所がなければ転出し、市の将来を担う若者が減少することによって、出生者数も減少してさらに人口減少が加速することになる。また、税収の減少により行政サービスが低下し、若い世代以外も転出して、人口減少の負のスパイラルに陥り、最終的には市の存続といった問題にまでつながる。

V 人口の将来展望

1. 市民意識調査から得られた市民ニーズ

ア 結婚・出産・子育て

結婚・出産・子育てに共通していたのは、お金がかかり、金銭面での支援が少ないとの意見で、その対策として「お祝い金」、「医療費・保育料の無料化」、「働く場所」といった意見が大半を占めていた。

出生率を上昇させる段階として、婚姻数の増加、婚姻年齢の年齢低下、初産の年齢低下により高年齢出産の不安解消による理想の子どもの出生数を実現することが必要となる。

また、もう一つの大きな出生率の低下要因として、収入の問題が挙げられる。若年層になればなるほど、収入は低く、出産適齢期に収入の不安があることにより出産をためらい、初産時期が遅くなったり、出産そのものをためらったりすることがある。

イ 社会移動

本市から転出する可能性を聞いたところ、18.5%の人が可能性があるという回答し、転出する理由として就職が最も多い理由となっている。また本市出身者を再び呼び戻すために、取り組むべき施策として企業誘致を行うべきという回答が多くあった。

市外に子どもがいる場合にいずれは戻ってきてほしいかとの問いに対し、43.0%が「戻ってこなくてもかまわない」と回答している。

市外からの移住者の受け入れについて聞いたところ、受け入れるべきが75.6%を占めた。

受け入れるべきではないと回答した人に理由を尋ねたところ、「治安や防犯面で不安がある」が最も多い結果となった。

働く場所は、人口減少の抑制に最も影響を与える要因と言っても過言ではない。「希望の職種」、「納得できる賃金」、「安定した雇用環境」がなければ、若年層が地元に残れず、転出し、更なる出生率の低下に加えて、更に人口減少が加速することになる。

ウ 地域連携

医療・防災・地域公共交通・観光等、様々な分野で地域連携を行うべきという回答が多くを占めた。

日常生活に必要な買い物先を尋ねたところ、50.9%が宇和町内のスーパーと回答、次に多くを占めているのが大洲市内のスーパーで24.8%を占めた。

最も多く利用する医療機関を尋ねたところ、市立宇和島病院が31.6%で、西予市民病院が28.7%、市立野村病院が12.4%となった。買い物、医療とも市民は行政単位を意識せず、利便性や信頼性で選んで生活を送っており、今後人口減少が進み、財政状況も厳しくなる中、近隣地域が連携して、地域住民の利便性を確保して、持続可能な地域を作っていくことが重要となる。

2. 西予市が目指す姿

- 2027年における総人口 約35,000人維持
- 2060年における総人口 約20,000人維持